

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 大成ラミック株式会社

【英訳名】 Taisei Lamick Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 義成

【本店の所在の場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 中島 宏明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県白岡市下大崎873番地1

【電話番号】 0480 - 97 - 0224 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 中島 宏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	10,231,683	10,464,619	20,004,555
経常利益	(千円)	1,013,270	772,489	1,512,740
四半期(当期)純利益	(千円)	675,038	493,834	959,517
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		516,446	
純資産額	(千円)	13,143,566	13,559,530	13,221,733
総資産額	(千円)	24,646,078	24,500,325	23,669,587
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	108.73	79.54	154.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.3	55.3	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,198,773	1,628,745	2,040,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,836,800	670,607	2,673,487
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,294,230	782,356	1,549,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,511,528	3,193,776	2,771,280

回次		第49期 第2四半期会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	52.47	34.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第49期第2四半期連結累計期間及び第49期連結会計年度の連結経営指標等に代えて、第49期第2四半期累計期間及び第49期事業年度に係る提出会社の経営指標等について記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

当社は、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社でありましたTaisei Lamick USA, Inc.及び株式会社グリーンボックスの重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

上記に伴うセグメント区分に変更はなく、当社グループの事業は、液体包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果を背景に企業業績や雇用環境の改善が続き、輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復基調が見られました。一方で、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や新興国の経済停滞、欧州経済の長期低迷等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、原油高騰に伴う原材料価格の変動や円安進行に伴うエネルギーコストの上昇等から、各社とも厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである包装フィルムと液体充填機械を提供する体制のもと、液体充填システムを国内外の食品及び化粧品業界等に対し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。また、営業戦略では、平成26年4月より液体充填機「DANGAN」シリーズ初のミドルレンジモデルとして「DANGAN ASTRON」を発売し、新たな顧客獲得に向け積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、売上高は104億64百万円、営業利益は7億53百万円、経常利益は7億72百万円、四半期純利益は4億93百万円となりました。

[包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、景気回復に伴う非食品関連の販売促進用商品の売上が好調であったことや北米・韓国を中心に既存顧客が好調な上に新規顧客の開拓も進み、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は97億72百万円となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門につきましては、海外での営業活動の強化が徐々に実を結び、北米・韓国を中心に海外の食品関連会社への売上は好調でありました。国内においては、前期のような大型の設備投資が少ないなか、新たな営業展開として新機種「DANGAN ASTRON」及び主力機である高速液体充填機「DANGAN G」を名古屋・福岡の展示会へ初めて出展し、新規顧客の開拓や既存顧客の更新ニーズ等へ積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、包装機械部門の売上高は6億92百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は245億円となりました。このうち流動資産合計は135億99百万円となり、その主な内訳は、受取手形及び売掛金が57億49百万円、現金及び預金が54億23百万円、商品及び製品が13億61百万円となっております。固定資産合計は109億1百万円となり、その主な内訳は、建物及び構築物(純額)が41億28百万円、土地が34億59百万円、機械装置及び運搬具(純額)が19億19百万円となっております。

負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は109億40百万円となりました。このうち流動負債合計は63億11百万円となり、その主な内訳は、買掛金が36億48百万円、1年内返済予定の長期借入金が10億11百万円となっております。固定負債合計は46億29百万円となり、その主な内訳は、長期借入金が39億27百万円、退職給付に係る負債が5億30百万円となっております。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は135億59百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が83億91百万円、資本剰余金が28億96百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は31億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億28百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億58百万円、仕入債務の増加額6億30百万円、減価償却費5億71百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4億17百万円、法人税等の支払額1億99百万円、たな卸資産の増加額1億7百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億70百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出5億10百万円(純額)、有形固定資産の取得による支出1億28百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億82百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億6百万円、配当金の支払額2億30百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因については、次のとおりであります。

原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

については、当社グループのフィルム製品は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社グループの事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社グループの生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者及び地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社グループはメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払や費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

火災のリスクについて

当社グループで使用するインキ・接着剤等は、引火性液体であり、第4類危険物や消防法の規制を受けております。火災が発生し、当社の業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、社会的信用の失墜、財産の焼失、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

経営戦略の現状と見通しについては、当社グループが主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、白岡第2工場を中心とした製品力の向上を図るとともに、競争優位性のある商品開発や付加価値の高いサービスの構築を進めてまいります。また、お客様の製造現場に、フィルム・機械を通じて生産技術を提案し、流通～開封～廃棄までのライフサイクルマネジメントを追求してまいります。

[包装フィルム部門]

連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンプルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。

包装フィルム工場においては、固有性のある生産技術の確立を目指すとともに、生産体制の再構築等による合理化推進に取り組んでまいります。

品質及び環境に配慮した生産性の高い包装フィルムや海外向けの包装フィルム等、次世代の高機能包装フィルムの研究開発を推進いたします。

[包装機械部門]

液体充填機「DANGAN」シリーズ初のミドルレンジモデルとして「DANGAN ASTRON」を平成26年4月から発売し、新たな顧客獲得に向け積極的な営業活動を進めてまいります。

お客様の多様なニーズに幅広くお応えするため、ミドルレンジモデルからハイエンドモデルまでカバーした液体充填機「DANGAN」シリーズによる先進的なソリューションを提案し、一層の企業価値向上とシェアの拡大を図ってまいります。

ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、技術サービスの強化や情報ネットワーク機能を備えた次世代充填機の開発を推進いたします。

また、海外において液体充填機「DANGAN」及び液体充填用のフィルムのニーズが高まっており、海外市場を新たな成長戦略の柱として位置づけております。北米の現地法人に加え、アジア圏への進出も視野に入れ、当社グループの液体包装システムの拡販を進めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループが主力とする食品業界では、食品の安全性に関する問題、食品の輸入偏重、活発化する業界再編等、予断を許さない状況が続いております。

包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努め、積極的な拡販を推し進めてまいります。また、白岡第2工場では、最新の生産技術・設備の導入等により大幅な生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確率と企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、当社グループのビジネスモデルである包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開をより強固にし、易開封等の新しい技術製品やSEサービス等の付加価値の高い提案を行い、信頼されるビジネスパートナーとして業界をリードするとともに、次世代の包装フィルムや液体充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発や新規事業の創出に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	6,300,000	6,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	6,300,000	-	2,408,600	-	2,896,075

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タイパック	埼玉県春日部市新宿新田333番地42	569	9.03
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	323	5.14
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	250	3.97
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	191	3.04
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONT, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	187	2.97
木村 義成	埼玉県春日部市	177	2.82
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	135	2.15
大成ラミック従業員持株会	埼玉県白岡市下大崎873番地1	110	1.76
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	100	1.59
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	100	1.59
計	-	2,145	34.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,207,200	62,072	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,072	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が32株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	91,700		91,700	1.46
計		91,700		91,700	1.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		千把 勝一	平成26年6月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,423,884
受取手形及び売掛金	5,749,058
商品及び製品	1,361,432
仕掛品	550,158
原材料及び貯蔵品	218,989
その他	295,653
流動資産合計	13,599,177
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	4,128,059
機械装置及び運搬具（純額）	1,919,106
土地	3,459,412
その他（純額）	420,197
有形固定資産合計	9,926,776
無形固定資産	348,331
投資その他の資産	
退職給付に係る資産	151,837
その他	484,617
貸倒引当金	10,415
投資その他の資産合計	626,039
固定資産合計	10,901,148
資産合計	24,500,325

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	3,648,891
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696
未払法人税等	305,315
賞与引当金	329,853
役員賞与引当金	14,500
株主優待引当金	29,189
その他	971,847
流動負債合計	6,311,293
固定負債	
長期借入金	3,927,634
役員退職慰労引当金	35,191
退職給付に係る負債	530,010
その他	136,664
固定負債合計	4,629,501
負債合計	10,940,794
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,408,600
資本剰余金	2,896,075
利益剰余金	8,391,588
自己株式	209,650
株主資本合計	13,486,613
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	25,765
為替換算調整勘定	8,325
退職給付に係る調整累計額	38,826
その他の包括利益累計額合計	72,917
純資産合計	13,559,530
負債純資産合計	24,500,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,464,619
売上原価	8,219,122
売上総利益	2,245,496
販売費及び一般管理費	1,492,040
営業利益	753,456
営業外収益	
受取利息	1,807
受取配当金	2,830
物品売却益	9,018
受取補償金	3,341
為替差益	13,723
雑収入	4,480
営業外収益合計	35,202
営業外費用	
支払利息	8,881
売上割引	1,045
支払補償費	5,991
雑損失	251
営業外費用合計	16,169
経常利益	772,489
特別損失	
固定資産除却損	13,489
リース解約損	506
特別損失合計	13,996
税金等調整前四半期純利益	758,493
法人税、住民税及び事業税	290,220
法人税等調整額	25,561
法人税等合計	264,658
少数株主損益調整前四半期純利益	493,834
四半期純利益	493,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	493,834
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	14,286
為替換算調整勘定	8,072
退職給付に係る調整額	253
その他の包括利益合計	22,611
四半期包括利益	516,446
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	516,446
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	758,493
減価償却費	571,683
貸倒引当金の増減額(は減少)	20
賞与引当金の増減額(は減少)	18,925
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,500
株主優待引当金の増減額(は減少)	37,977
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,341
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,802
受取利息及び受取配当金	4,638
支払利息	8,881
為替差損益(は益)	231
有形固定資産除却損	12,554
無形固定資産除却損	934
売上債権の増減額(は増加)	417,286
たな卸資産の増減額(は増加)	107,805
仕入債務の増減額(は減少)	630,859
未収消費税等の増減額(は増加)	159,692
未払消費税等の増減額(は減少)	195,362
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,274
その他の流動負債の増減額(は減少)	48,275
その他の固定資産の増減額(は増加)	497
その他の固定負債の増減額(は減少)	214
その他	266
小計	1,833,032
利息及び配当金の受取額	4,673
利息の支払額	9,016
法人税等の支払額	199,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628,745

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,410,103
定期預金の払戻による収入	3,900,000
貸付金の回収による収入	389
有形固定資産の取得による支出	128,500
無形固定資産の取得による支出	24,230
有形固定資産の除却による支出	5,019
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,354
その他	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	506,096
リース債務の返済による支出	46,073
配当金の支払額	230,094
自己株式の取得による支出	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,644
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	192,425
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,193,776

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Taisei Lamick USA, Inc.及び株式会社グリーンパックスの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行い、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12,003千円増加し、退職給付に係る資産が12,003千円、利益剰余金が15,628千円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与及び手当	386,216千円
賞与引当金繰入額	116,794 "
役員賞与引当金繰入額	14,500 "
株主優待引当金繰入額	29,189 "
退職給付費用	35,854 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,550 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	5,423,884千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,230,107 "
現金及び現金同等物	3,193,776千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	229,707	37.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	204,872	33.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業は、液体包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円54銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	493,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	493,834
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,298

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	204,872千円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

大成ラミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 正 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。